

# とやま中央会 FAX 情報

2026. 1. 15 発行 No.719

## 取適法（中小受託取引適正化法）施行 ～知っておきたい制度改正のポイント～

—公正取引委員会—

令和8年1月1日より、事業者間における価格転嫁及び取引の適正化を図る中小受託取引適正化法（旧：下請法）が施行されました。本法の施行に伴い、委託事業者は、手形払いや協議に応じない一方的な代金の決定等が禁止されます。今号では、改正ポイントをわかりやすく紹介します。

### 【用語の変更】

「下請」という用語には上下関係など、対等な関係ではないような印象を与えるとの声があり、また時代の変化に伴い、近年「下請」という用語を使わなくなってきたため、見直されました。

○下請法→中小受託取引適正化法（取適法）

○親事業者→委託事業者

○下請振興法→受託中小企業振興法（振興法）

○下請事業者→中小受託事業者

### 【取適法の5つの改正ポイント】

#### 1. 協議に応じない一方的な価格決定の禁止

旧下請法では、買ったたきとして通常の対価に比べ、著しく低い価格を定める場合を禁止していましたが、価格について協議を要請しても無視されたり、協議もなしに、価格を一方的に決められたり、必要な説明もなされないなどの課題がありました。

本改正法では、中小受託事業者から価格協議の求めがあつたにもかかわらず、委託事業者が協議に応じなかったり、必要な説明を行

わなかったりするなど、一方的に価格を決定する行為は禁止となりました。

#### 2. 手形払等の禁止

旧下請法では、サイトが60日を超える手形による支払を禁止していましたが、手形払いをされると、現金化までの期間の資金繰りを中小受託事業者が負担したり、電子記録債権やファクタリング等の支払でも、同様に負担したりするなどの課題がありました。

本改正法では、支払手段として、手形払いが禁止となり、電子記録債権やファクタリングについても、支払期日までに代金に相当する金銭（手数料等を含む満額）を得ることが困難であるものについては禁止となりました。また、振込手数料についても中小受託事業者に負担させることも禁止となりました。

#### 3. 適用基準に従業員基準を追加

旧下請法では、資本金基準に該当した場合に対象としていましたが、資本金は意図的に操作が可能であったり、事業規模は大きいものの、減資により対象外となる場合があつた

り、受注者への増資を求めて対象外とする場合があるなどの課題がありました。

本改正法では、資本金の基準に該当しない場合にも、従業員数の基準に該当する場合は、適用対象となりました。※製造委託等については、従業員数 300 人を、役務提供委託等は、従業員数 100 人が基準となりました。

#### 4. 対象取引に特定運送委託を追加

旧下請法では、元請運送事業者から運送事業者への運送委託は対象取引でしたが、発荷主から元請運送事業者への運送委託は、対象外となり、立場の弱い物流事業者が、荷役（荷積み）や荷待ちを無償で行わされているなどの社会問題が顕在化するなどの課題がありました。

本改正法では、発荷主が元請運送事業者に対して製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送を委託する取引も新たな対象取引となりました。

#### 5. 面的執行の強化

旧下請法では、事業を所管する省庁は調査権限のみで、公正取引委員会、中小企業庁だけでなく事業を所管する省庁とも連携した取組が必要な場合があります、また事業者が事業を所管する省庁に通報した場合、本法の「報復措置の禁止」の対象となるか不明瞭になる場合があるなどの課題もありました。

本改正法では、事業所管省庁の主務大臣に指導・助言権限を付与し、「報復措置の禁止」の申告先として、公正取引委員会及び中小企業庁長官に加え事業所管省庁の主務大臣が追加されました。

#### 【振興法の 4 つの改正ポイント】

##### 1. 多段階の事業者が連携した取組への支援

旧下請振興法では、サプライチェーンの取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁割合が低い、直接の取引先を越えて、価格交渉をしない商習慣があるなどの課題がありました。

本改正法では、多段階の取引からなるサプライチェーンにおいて、2 以上の取引段階にあ

る事業者による振興事業計画に対し、承認・支援できる旨を追加し、直接の取引関係に限らず支援が可能となりました。※事業計画・取組の例：自動車部品の改良＋効果の共有、製造時間の短縮・生産効率化、保管金型の廃棄 等

##### 2. 国・地方公共団体の責務規定新設

地方公共団体が受託中小企業の振興に必要な取組の推進等に努めること、国・地方公共団体等が密接な連携の確保に努めることが規定されました。例：47 都道府県に設置されている「取引かけこみ寺」に寄せられる中小受託事業者からの声を、より一層の活用するための連携が強化されます。

##### 3. 主務大臣による権限強化「勧奨」

状況が改善されない事業者に対しては、主務大臣がより具体的措置を示して、その実施を促す＝「勧奨」することができる旨が規定されました。※取適法違反事業者に対しては取適法に基づき対応されます。

##### 4. 適用対象の追加

旧下請振興法では、トラック運送の価格転嫁率は全業種中、最下位であり運賃を交渉で決めるという商習慣を定着させる必要があるなどの課題がありました。

本改正法では、「発荷主・運送の取引」「従業員の大小関係がある委託事業者」を適用対象に追加し、中小企業同士等、取適法の対象外の取引も含めて、支援または指導・助言・勧奨の対象となりました。

#### 【動画による説明】

下記の URL よりご覧いただけます。

[https://www.jftc.go.jp/toriteki\\_2025/](https://www.jftc.go.jp/toriteki_2025/)

#### 【中小受託取引適正化法ガイドブック】

下記の URL よりご覧いただけます。

<https://www.jftc.go.jp/file/toriteki002.pdf>

◇ 「取引かけこみ寺」のご案内（悩んだらここに相談下さい！）

（公財）全国中小企業振興機関協会では、経済

産業省 中小企業庁の委託を受け、取引の適正化の推進を図ることを目的とした「取引かけこみ寺」事業（令和8年1月1日より「下請かけこみ寺」から名称変更）を行っています。全国48か所に相談窓口を設置しており、中小企業者が、企業間取引や取適法などに詳しい相談員や弁護士に取引に関する悩みを無料で相談できるほか、調停（裁判外紛争解決（ADR）手続き）も無料で行うことができます。

### 1. こんな悩みを抱えていたら、取引かけこみ寺へご相談を！

- ・代金の未払い、支払遅延
- ・買ったたき
- ・代金の減額、値引き
- ・価格交渉、一方的な代金決定
- ・不当なやり直し
- ・不当な受取拒否、返品
- ・不当な経済上の利益提供
- ・知的財産権の侵害

### 2. 相談窓口のご案内

受付時間：平日9時～12時/13時～17時  
（土日・祝日・年末年始を除く）

TEL. 0120-418-618

富山駐在事務所：

（公財）富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター 新事業・販路開拓支援課内  
TEL. 076-444-5622

### ◇ デジタル相談ラウンジのご案内

富山県新世紀産業機構では、デジタル化相談窓口を設置して、県内企業のIoT・AI含むデジ

タル化技術の導入・展開に向けた支援の強化に取り組んでいます。支援プログラムは、すべて無料です。また、YouTubeのTONIOチャンネルにてデジタル化技術を学びたい県内企業の経営者や現場担当者向けにオンライン講座を公開しています。今号では、「何を聞けばいいかわからない」方からもご利用いただける、デジタル相談ラウンジについてご案内いたします。

### 1. 開催日時 デジタル相談ラウンジ

第3回 2月12日（木） 13時30分～17時

第4回 2月26日（木） 13時30分～17時

第5回 3月12日（木） 13時30分～17時

第6回 3月26日（木） 13時30分～17時

### 2. 開催場所

富山県新世紀産業機構 技術交流ビル 1階  
デジタルハブ（富山市高田529）

### 3. 開催概要

- （1）対象 富山県内の事業者さま
- （2）参加料 無料
- （3）DX総合アドバイザーによる対面相談

### 4. 申込み方法

下記のURLより、お申込みください。  
<https://www.tonio.or.jp/search/digi-2024>

### 5. お問い合わせ先

（公財）富山県新世紀産業機構  
TEL. 076-444-5608

◇ 「生産性向上・売上拡大支援セミナー」  
（令和7年度補正予算補助金活用セミナー）の開催について

中部経済産業局等では、企業による講演、利用

## ファーストバンクの各種ローンは

## スマホで簡単！Web完結♪24時間申込OK！！

詳しくは富山第一銀行のホームページをご確認ください

しやすい補助金等の支援施策の紹介、経営に関する個別相談会を開催します。ぜひ、ご参加下さい。参加費は無料。

### 1. 開催日時

令和8年1月22日（木）14時～17時

### 2. 開催場所

富山地方合同庁舎 5階 大会議室（オンライン参加可）

（富山市牛島新町11番7号）

### 3. 内容、講師

- （1）テーマ「稼ぐ力が賃上げを生む！『クラウド電子あんどん』から始める生産性改革」  
講師：長田 和徳 氏（日進工業株式会社 代表取締役社長）
- （2）中小企業庁による支援施策の説明  
成長加速化補助金、生産性革命推進事業、新事業進出支援、省力化投資補助金や、生産性向上支援センターなどを紹介。
- （3）愛知労働局による支援施策の説明  
業務改善助成金、働き方改革推進支援助成金などを紹介。
- （4）自治体による支援施策の説明  
重点支援地方創生臨時交付金をはじめとする中小企業向け支援施策などを紹介。
- （4）個別相談会  
よろず支援拠点にて相談対応している経営課題や相談対応の流れの紹介、専門家による経営課題に関する個別相談の対応など。

### 4. 定員（対面） 先着 30 名

### 5. 申込み方法

下記のフォームより、お申込みください。

[https://www.chubu.meti.go.jp/cillsanshin/event\\_2025/20251215/index.html](https://www.chubu.meti.go.jp/cillsanshin/event_2025/20251215/index.html)

運営事務局

### 6. 申込み締切 1月22日（木）

### 7. お問い合わせ先

中部経済産業局 産業部 産業振興課

TEL. 052-951-0520

### ◇ 「とやま人材リスクリング補助金」受付け再開のご案内

富山県では、とやまリスクリング補助金の申請受付けを停止していましたが、11月補正予算案が県議会にて可決され、予算が確保されたことで受付けを再開しました。

#### 1. 補助対象者

県内に主たる事業所を置く事業主

#### 2. 補助対象

教育訓練機関が提供する教育訓練を活用して行う従業員のリスクリング

#### 3. 要件

10時間未満の教育訓練

#### 4. 補助率・補助額

- ・受講料等 75%、
- ・賃金 1人1時間あたり 1,000円

補助要件等の詳細は富山県HPでご確認ください。（「とやまリスクリング補助金」で検索）

#### 5. お問い合わせ先

富山県 商工労働部 多様な人材活躍推進室

TEL. 076-444-3260

新型定期預金  
マイハーベスト



人を思う。未来を思う。

商工中金

発行 富山県中小企業団体中央会 〒930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル6階  
URL. <https://www.chuokai-toyama.or.jp/> TEL. 076-424-3686 FAX. 076-422-0835